

重点事業について
平成31年度当初予算の概要

資料 7

【総 額】	①16,325,829千円(障害者福祉推進課) ②34,682,416千円(障害福祉事業課) 合計51,008,245千円(前年度当初比3,582,795千円 8%増)	政策経費の推移 (人件費、社会保障費 (義務的経費)を除いた額) ※28、29年度は 障害福祉課	・28年度 1,877,287千円 ・29年度 2,170,964千円 ・30年度 1,905,978千円(2課合計) ・31年度 1,943,523千円(2課合計) 923, 412千円(障害者福祉推進課) 1,020,111千円(障害福祉事業課)
	うち社会保障費 ①15,215,500千円(障害者福祉推進課) ②33,662,305千円(障害福祉事業課) 合計48,877,805千円(前年度当初比3,542,825千円 8%増)		

主要施策	取組みの方向性	数値目標	事業名等	事業概要	29年度決算額(千円)	30年度当初予算額(千円)	31年度当初予算額(千円)	委員意見	説明	社会・政策
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(1)－① 1－(2)－①	1-1グループホーム等の定員(人)	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者グループホーム(住まいの場)や生活介護・就労継続支援B型事業所等(日中活動の場)を整備しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。対象事業:創設・大規模改修等	120,046 (翌年度繰越338,069)	378,125	380,000	・施設整備の要望が全体で何件あって、国から採択された何件で優先順位はどのようになっていのかなどを報告できないか検討していただきたい。(専門) ・スプリンクラー整備の補助事業の仕組みについて検討する必要がある。(専門)		政策
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(1)－①	1-1グループホーム等の定員(人)	障害者グループホーム運営費等補助(運営費、開設支援費)	グループホームの新規開設支援、運営の安定及び人材の確保に資するため、グループホームに対して運営費及び開設支援費(借家の場合の敷金・礼金)の補助を実施する。	166,309	165,000	171,000			社会
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(1)－③	1-1グループホーム等の定員(人)	障害者グループホーム等支援事業(家賃補助、職員研修)	グループホーム等の質の充実と利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助(原則国1万円に加え県単2万円上限)及びサービス管理責任者や世話人など従事職員研修を実施する。	152,624	172,000	181,000			社会・政策
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(1)－①	1-1グループホーム等の定員(人)	障害者グループホーム等支援事業(支援ワーカー)	グループホーム等のバックアップ体制の強化を図るため、「障害者グループホーム等支援ワーカー」を配置し、新規開設支援や事業者に対する運営相談支援などのほか、地域におけるグループホーム等の支援体制の整備を行う。	60,237	60,290	60,290			社会・政策
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(6)－②		千葉リハビリテーションセンター再整備事業	開設から37年経過し、施設・設備が老朽化しているほか、居室や訓練室等のスペースが不足しているため、県民ニーズに対応できるよう建替えに向けた基本計画の策定等を行う。	0	18,500	64,000	・30年度実施概要 ①基礎調査の実施 ②施設整備検討会議の開催 ・31年度実施概要 ①基本計画の策定 ②測量調査等の実施 ③施設整備検討会議の開催		政策
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(6)－②	1－11千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園の入所者数	袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	平成25年11月に発生した利用者死亡事件を受けて設置した千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会の答申の方向性に沿って、センター利用者の民間施設や 地域への移行を進めるため、受け入れを行う施設等の整備について、障害程度等に応じた手厚い支援を行うとともに、一定期間、支援員の追加配置費用を支援する。	129,164 (翌年度繰越12,240)	73,503	77,066	・30年度実施概要 ①グループホーム等整備補助 ②支援員等の配置補助		社会・政策
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(6)－①		袖ヶ浦福祉センター管理運営事業	県立施設である袖ヶ浦福祉センター更生園及び養育園について指定管理者制度により平成30年度から34年度までの施設の管理運営を行う。	737,000	746,879	720,632	・袖ヶ浦福祉センター指定管理料が何処にも記載されていない。更生園入所者数を半減すると六次計画上はなっているが、コストをどうするかが議論されていない。限られた予算の中で有効な予算に使っていくということについて本部会、専門部会で議論して頂きたい。(専門) ・指定管理料として適切な金額を県が主体的に検討し、強度行動障害の支援システムの構築など、有効に使うべきである。7億円という金額については、半分以下でも多いと思う。(本部)	・指定管理料 1. 更生園 H30 554,015千円 H31 531,724千円 H32 510,947千円 H33 479,961千円 H34 455,053千円 合計 2,531,700千円 2. 養育園 H30 192,864千円 H31 188,908千円 H32 182,625千円 H33 180,470千円 H34 183,050千円 合計 927,917千円	社会
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(5)－①	7－11 強度行動障害のある方の支援に対する研修事業	強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	強度行動障害のある方への支援を適切に実施するため、民間施設の支援員等を対象に、強度行動障害についての理解を深め、支援の専門性を高めるための研修を実施する。	6,100	6,100	6,213			政策

主要施策	取組みの方向性	数値目標	事業名等	事業概要	29年度決算額(千円)	30年度当初予算額(千円)	31年度当初予算額(千円)	委員意見	説明	社会・政策
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(5)－④		強度行動障害者等県単加算事業	地域において居宅あるいは通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者(児)を受け入れ支援する民間の入所施設に対して加算を行うことで、強度行動障害者(児)への支援の向上及び受け皿の拡充を図る。	35,159	36,000	39,000			社会
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(3)－④		発達障害者支援センター運営事業 及び発達障害者支援体制整備事業	発達障害のある人が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等への適切な助言等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、発達障害者地域支援マネジャーを配置し、事業所等への個別支援や医療機関との連携など地域支援機能の強化を図る。	47,990	48,000	60,436			政策
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実			重症心身障害短期入所特別支援事業	在宅で生活する重症心身障害者(児)の保護者等の負担を軽減するため、基準上配置が求められていない看護師の配置等を行った福祉型短期入所事業所に加算を行うことで、重症心身障害者(児)の受け皿の拡充を図る。	3,199	3,000	3,000			社会
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(4)－①		重度心身障害者(児)医療給付改善事業	重度心身障害者(児)が医療保険による医療給付を受けた時の自己負担額について助成する市町村の事業に対し、補助金を交付する。	3,903,883	4,460,000	4,400,000			社会
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(1)－③	7－5 高次脳支援拠点機関数	高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害のある人に対する支援体制を確立することを目的として、専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害に関する普及啓発、支援手法等に関する研修を行う。	18,000	18,000	18,000			政策
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(6)－①	7－12 アウトリーチ型の訪問件数	ひきこもり地域支援センター事業	ひきこもり本人及び家族等からの相談に応じ、相談内容により関係機関(医療、保健、福祉、教育、労働等)につなげるとともに、希望により面接・アウトリーチ(訪問支援)を行う。	6,068	6,713	7,282			政策
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(1)－①、⑥		人材の確保・定着	障害のある人のニーズ、障害特性に応じたサービス提供体制を整えるため、福祉・介護人材の確保や育成、定着対策を検討・推進する。 また、福祉・介護職員の処遇改善加算の拡充に適切に対応するとともに、引き続き 国に対して、障害福祉サービス事業所等の経営安定化や福祉・介護ニーズの拡大に対応できる人材の安定確保ができるよう、人員配置基準や報酬額について必要な改善と 適切な財源措置を要望する。	0	0	0	(療育部会) 重心施設は指導員が不足しており、就職先を重心施設に絞った奨学金があるとい		
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(3)－④		更生医療等給付費負担金	市町村が、一般では既に治癒したと考えられる障害に対しその障害の程度を軽くするために更生医療を給付した場合、その更生医療給付費を負担する	1,817,524	1,885,000	1,980,000			社会
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(3)－④		自立支援医療(精神通院医療)費	障害者総合支援法第58条に規定する自立支援医療(精神通院医療)に要する費用を負担するもの(扶助費)。なお、保険が優先適用され、残余の費用について公費で負担することとなっている。	7,463,590	7,597,000	8,119,000			社会
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(6)－⑥		災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備	災害時における、被災地域の精神保健医療機能の一時低下や災害ストレス等による新たな精神的問題の発生に対して、専門性の高い精神医療の提供と精神保健活動の 支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を養成するため、研修や訓練を実施し、体制を整備する。	267	2,848	2,452			政策

主要施策	取組みの方向性	数値目標	事業名等	事業概要	29年度決算額(千円)	30年度当初予算額(千円)	31年度当初予算額(千円)	委員意見	説明	社会・政策
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)－①		東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	東京パラリンピックに千葉県選手を一人でも多く輩出するため、障害者競技組織の体制整備、障害者スポーツ選手の掘り起こし、及び支援トップアスリートの発掘・障害者アスリートの強化等による育成・強化を図っていく。	15,000	15,000				
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)－①		障害者スポーツ団体支援事業	障害者スポーツ競技団体やレクリエーション団体の活動を支援することにより、東京パラリンピックに向けて活性化した競技団体の活動をレガシーとすることで、障害者スポーツの振興を図る。			15,000			政策
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)－⑧		障害者スポーツ振興事業	障害者スポーツの理解促進を図るとともに、障害のある人が県内のすべての地域でスポーツに親しめる環境の充実を図る。	1,360	19,000	15,255			政策
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)		パラ「旅」応援事業	障害者スポーツの振興及び障害のある人の社会参加を促進するため、障害のある人のパラスポーツ大会観戦等を支援する。			9,800			政策
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)－⑨		障害者芸術文化活動支援事業	障害者や障害福祉サービス事業所等の芸術文化活動を支援する「障害者芸術文化活動支援センター」を設置し、地域における障害者の自立と社会参加の促進を図る。			7,028		平成30年6月施行の障害者文化芸術推進法においては国や県が取り組むべき施策として、障害者の芸術鑑賞の環境づくり、創作活動の支援、発表機会の確保、評価や販売の環境整備等が規定されている。センターは、これら障害者文化芸術振興の業務を担う拠点となる。なお、国の第4次障害者基本計画において、平成31年度までに全都道府県へ設置することが目標とされている。	政策
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(7)－②		ヘルプカード普及・啓発事業	内部障害者や難病の方、または妊娠初期の方など、外見では不自由や障害に気づかれにくい方々が、困っているときに身につける「ヘルプカード」を継続して作成し、さらに、県民等からの配布の要望が挙がっているストラップ型の「ヘルプマーク」を新たに作成するとともに、広く周知するため、「チラシ」「ポスター」「ステッカー」を作成する。	753	810	4,100			政策
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(3)－⑮		依存症対策について	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症者及びその家族に対して包括的に支援するため、関係機関との連携会議の実施、依存症専門相談支援、支援者の研修、依存症者に対する治療・回復プログラム等を実施する。	3,628	5,559	6,345			政策